

あいち商店街アクションプランの概要（各事業主体の役割）

“住みたい”まち、“訪れたい”まちを目指して
 ここにすれば何かある・ここにすれば何とかなる 真に地域に必要とされる「新時代商店街」への転換

目指すべき商店街の姿
 （個店の努力による商業機能の強化・充実が大前提）

生活支援型（近隣型）商店街

高齢者、障がい者支援機能や子育て支援機能、防犯・防災支援機能等を整備するとともに、地域産の安全な農作物を販売するなど、近隣住民から信頼され、必要とされる地域密着の生活支援型の商店街を目指す。

- ・デイサービス施設やグループホーム、ヘルパーステーション等の設置
- ・託児施設や子供の遊び場の整備
- ・御用聞きサービス・宅配サービスの実施
- ・地域産品の直売所の設置
- ・防犯パトロールや炊き出し訓練等の実施 etc

交流型（地域型）商店街

空き店舗等を活用して、起業インキュベーター施設や、文化・芸術の披露の場としてのギャラリー、多世代交流のサロンなどを整備することで、近隣住民だけでなく広域的な交流の拠点となる商店街を目指す。

- ・日替わりシェフや週末オーナーによるレストランやカフェの運営
- ・芝居や寄席などの劇場やギャラリーの設置
- ・大学のサテライトキャンパスやゼミ・サークル等の活動拠点の設置
- ・レンタル、インキュベーターオフィスの設置
- ・若者、高齢者等が集う交流サロンスペースの設置
- ・学生の職場体験・起業体験の受け入れ etc

観光型（広域型）商店街

地域の歴史的・文化的史跡や建築物、伝統的な祭りや新しいイベントなどの地域資源を発掘・活用するとともに、特産品や郷土料理など地域の生活文化を体験できる場を整備することで、広域から観光客を呼び込める商店街を目指す。

- ・歴史的建築や古民家等の復元・活用
- ・伝統行事・祭りの復活・活用
- ・農山村直産品のアンテナショップの設置
- ・朝市やナイトバザールの実施
- ・業種の特化・集中による専門性の創出
- ・地域ブランド商品の開発 etc

NPO
 ・事業拡大や新事業展開の場として活用

学校・学生
 ・学生のキャリア教育の場や実践的経営研究の場として活用

起業希望者
 ・団塊の世代の退職後起業や、主婦の生きがい起業、サラリーマンの週末起業等の場として活用

文化・芸術団体
 ・活動の場や成果や作品披露の場として活用

農林漁業団体
 ・販路開拓の場として活用

地域住民・消費者
 （自治会・コミュニティ）
 ・商店街が暮らしのセーフティネットであることを認識し、協働や利用を心がける。

大規模小売店舗
 ・企業の社会責任としての地域貢献活動や立地場所の適正化を通じ、商店街やコミュニティとの共存・共栄を図る。

商工会議所・商工会
 まちづくりの主体として、商店街のビジョンや戦略づくりの支援
 空き店舗情報の収集・発信による貸し手と借り手のマッチング支援
 外部コーディネーターの招聘
 商店街経営のための人材育成
 経営指導員による個店の経営高度化支援

商店街（振興組合、協同組合、発展会等）

商店街の地理的・歴史的な特色、保有する地域資源などから、その特性（強み・弱み）を分析し、統一コンセプトを形成する。商店街の未来のビジョン（どうなりたいか）を示し、そこにいたる戦略（行動計画）を立てる。個々の店主や地権者と調整し、空き店舗活用を促進する。イベント等の実施や、特産品の開発などにより、商店街全体の魅力を高め、誘客を促進する。人材育成により、役員・事務局員の能力を高める。商人塾などの開催により、個店（経営者）のレベルアップを支援する。

商業機能だけでは活性化しないが、商業機能の強化なくして商店街の再生はない
 「にぎわう商店街」と「もうかる個店」の育成

場の引力アップ

個の魅力アップ

店主（個店）

自らの店舗を売れる・もうかる店舗にする。（個店の繁盛が商店街の活性化には不可欠）
 （個店の差別化、付加価値化を促進 一店逸品運動や個店のブランド化）
 商店街組織への加入、商店街事業への協力（統一コンセプトへの協力、共同事業への参画）
 自らが繁盛店にできないのであれば他人に貸す等、店舗の有効活用に努める。

県 支援

やる気のある商店街とやる気のある市町村を一体的かつ集中的に支援（成功例には情報発信支援）
 商店街、商工会議所・商工会、市町村のそれぞれの「人材」に着目した支援とネットワーク化を促進
 地域住民の理解促進、コラボレーションの推進
 まちづくりの観点からの全庁的な市町村支援体制の確立とモデル事業等の商店街への集中を誘導
 大規模小売店舗と商店街との共生促進のためのガイドラインを策定

協働
 支援

市町村

市全体又は中心市街地での各商店街の果たすべき機能を位置づけ、商店街の目指すビジョンとの整合を図る。
 中心市街地への住宅、公共施設などの都市機能の集中により、居住・交流人口を増やす。
 商店街活性化の戦略につき、対等かつ真摯に商店街と議論できる熱意ある職員を養成する。
 空き店舗活用促進税制の検討など、制度面からの支援を行う。

支援